

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 22日

上場会社名 日本車輛製造株式会社
 コート番号 7102

上場取引所 東名
 本社所在都道府県 愛知県

(URL: <http://www.n-sharyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松田 和久
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 竹本 克彦 TEL (052) 882 - 3316
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 22日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	72,306	0.6	1,319	32.1	1,232	26.2
14年 3月期	72,722	13.0	1,944	92.4	1,670	38.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	548	42.4	3 75	-	-	1.1	1.1	1.7
14年 3月期	952	-	6 49	6 36	6 36	1.9	1.5	2.3

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 146,531,315 株 14年 3月期 146,744,213 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	5 00	2 50	2 50	728	132.8	1.5
14年 3月期	5 00	2 50	2 50	733	77.0	1.4

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	111,051	50,217	45.2	346 83
14年 3月期	114,500	51,456	44.9	350 68

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 144,789,946 株 14年 3月期 146,732,878 株
 期末自己株式数 15年 3月期 1,960,183 株 14年 3月期 17,251 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	37,000	300	180	2 50	-	-
通期	81,000	1,300	750	-	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 18 銭

上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	当 期 (平成15.3.31)		前 期 (平成14.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	(69,408)	62.5	(74,076)	64.7	(4,668)
現 金 及 び 預 金	10,715		14,278		3,563
受 取 手 形	4,984		7,515		2,531
売 掛 金	24,364		24,966		601
有 価 証 券	-		2,009		2,009
商 品	779		1,091		312
製 品	1,488		1,642		153
半 製 品	1,481		1,503		22
仕 掛 品	23,675		19,276		4,399
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	705		747		41
前 渡 金	261		492		230
前 払 費 用	4		24		19
繰 延 税 金 資 産	706		329		377
そ の 他	282		288		6
貸 倒 引 当 金	41		89		47
固 定 資 産	(41,643)	37.5	(40,423)	35.3	(1,219)
有 形 固 定 資 産	(21,175)	19.1	(21,095)	18.4	(80)
建 物	6,497		6,591		94
構 築 物	841		874		32
機 械 及 び 装 置	3,561		3,760		198
車 両 運 搬 具	181		178		2
工 具 器 具 備 品	828		850		21
土 地	9,231		8,624		606
建 設 仮 勘 定	33		214		181
無 形 固 定 資 産	(194)	0.2	(172)	0.2	(21)
借 地 権	5		5		
ソ フ ト ウ ェ ア	92		75		16
専 用 側 線 利 用 権	80		75		5
そ の 他	15		16		0
投 資 等	(20,272)	18.2	(19,156)	16.7	(1,116)
投 資 有 価 証 券	15,976		15,314		662
出 資 金	23		42		19
長 期 貸 付 金	3,116		2,796		319
長 期 前 払 費 用	8		21		12
そ の 他	2,244		2,056		188
貸 倒 引 当 金	1,096		1,074		22
資 産 合 計	111,051	100.0	114,500	100.0	3,448

科 目	当 期 (平成15.3.31)		前 期 (平成14.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	(46,620)	42.0	(46,875)	40.9	(255)
支払手形	8,683		10,737		2,053
買掛金	8,944		7,575		1,369
短期借入金	3,775		3,995		220
一年内償還社債	3,000				3,000
未払金	1,518		1,618		100
未払法人税等	320		513		192
未払費用	2,643		2,503		139
前受金	17,593		19,064		1,471
預り金	54		61		6
前受収益	26		24		2
その他	58		781		722
固定負債	(14,214)	12.8	(16,168)	14.1	(1,954)
社債	4,000		4,000		
転換社債	8,026		8,438		412
長期借入金	290		1,350		1,060
繰延税金負債	1,201		1,853		652
退職給付引当金	124		18		106
役員退職慰労引当金	571		508		63
負債合計	60,834	54.8	63,043	55.0	2,209

科 目	当 期 (平成15.3.31)		前 期 (平成14.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 本 の 部)					
資 本 金			(11,810)	10.3	(11,810)
法 定 準 備 金			(14,512)	12.7	(14,512)
資 本 準 備 金			12,038		12,038
利 益 準 備 金			2,474		2,474
剰 余 金			(21,598)	18.9	(21,598)
資 産 圧 縮 積 立 金			2,697		2,697
別 途 積 立 金			17,880		17,880
当 期 未 処 分 利 益			1,020		1,020
< うち当期純利益 >			< 952 >		< 952 >
その他有価証券評価差額金			3,538	3.1	3,538
自 己 株 式			3	0.0	3
資 本 金	(11,810)	10.6			(11,810)
資 本 剰 余 金	(12,038)	10.8			(12,038)
資 本 準 備 金	12,038				12,038
利 益 剰 余 金	(23,863)	21.5			(23,863)
利 益 準 備 金	2,474				2,474
資 産 圧 縮 積 立 金	2,790				2,790
別 途 積 立 金	16,880				16,880
当 期 未 処 分 利 益	1,718				1,718
< うち当期純利益 >	< 548 >				< 548 >
その他有価証券評価差額金	2,870	2.6			2,870
自 己 株 式	365	0.3			365
資 本 合 計	50,217	45.2	51,456	45.0	1,239
負 債 及 び 資 本 合 計	111,051	100.0	114,500	100.0	3,448

(2) 損益計算書

科 目	当 期 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)		前 期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)		増減金額	対前期比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	72,306	100.0	72,722	100.0	415	0.6
営業費用						
売上原価	64,352	89.0	63,957	87.9	395	0.6
販売費及び一般管理費	6,634	9.2	6,819	9.4	185	2.7
計	70,987	98.2	70,777	97.3	209	
営業利益	1,319	1.8	1,944	2.7	624	32.1
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息及び配当金	628		278		349	
雑収入	350		301		49	
計	978	1.4	579	0.8	398	68.8
営業外費用						
支払利息	250		285		34	
雑損失	814		568		246	
計	1,065	1.5	853	1.2	211	24.8
経常利益	1,232	1.7	1,670	2.3	437	26.2
(特別損益の部)						
特別利益						
固定資産売却益	-		279		279	
投資有価証券売却益	402		-		402	
計	402	0.6	279	0.4	122	43.8
特別損失						
投資有価証券売却損	-		38		38	
投資有価証券等評価損	826		263		563	
計	826	1.2	301	0.4	524	173.9
税引前当期純利益	808	1.1	1,648	2.3	840	51.0
法人税、住民税及び事業税	560	0.8	590	0.8	30	5.1
法人税等調整額	300	0.4	105	0.2	406	383.8
当期純利益	548	0.7	952	1.3	403	42.4
前期繰越利益	1,536		434		1,101	
中間配当額	366		366		0	
当期末処分利益	1,718		1,020		698	

(3)利益処分案

科 目	当 期 (平成15.3期)	前 期 (平成14.3期)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	1,718	1,020	698
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	48	33	14
別 途 積 立 金 取 崩 額		1,000	1,000
計	1,766	2,053	287
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	361 1株につき 2円50銭	366 1株につき 2円50銭	4
取 締 役 賞 与 金		25	25
資 産 圧 縮 積 立 金	59	126	66
次 期 繰 越 利 益	1,344	1,536	191

(4)重要な会計方針

〔 重要な会計方針 〕

〔 1 〕 有価証券の評価方法および評価基準

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

〔 2 〕 たな卸資産の評価方法および評価基準

商品、製品、仕掛品

個別法による原価法

半製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

〔 3 〕 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・ 建物（建物附属設備を除く）

定額法

・ その他の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基
準を採用している。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内にお
ける利用可能期間（5年）に基づく定額法

〔 4 〕 繰延資産の処理方法

社債発行費用

支出時に全額費用として処理する方法

〔 5 〕 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸
倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別
に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務
および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生してい
ると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支
給額を計上している。

〔 6 〕 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引
に係る方法に準じた会計処理によっている。

〔7〕その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

〔 貸借対照表関係注記 〕

(単位 百万円)

	当 期	前 期
〔1〕有形固定資産の減価償却累計額	36,350	35,504
〔2〕投資有価証券に含まれている子会社株式	305	304
〔3〕担保に供している資産		
有価証券		9
投資有価証券	9	
〔4〕保証債務残高	3,151	1,421
うち他社が負担する金額	635	

< リース取引 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔1〕 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	383	240	143	305	154	150
工 具、器 具 及 び 備 品	11	11	-	26	25	0
合 計	395	252	143	331	180	151

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

〔2〕 未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	83	88
1 年 超	59	63
合 計	143	151

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

〔3〕 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 百万円)

	当 期	前 期
支 払 リース料	115	60
減 価 償 却 費 相 当 額	115	60

〔4〕 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

< 有 価 証 券 >

(当期および前期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

< 税 効 果 会 計 >

〔1〕繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期	(単位 百万円) 前期
(繰延税金資産)		
退職給付費用	1,629	1,680
貸倒引当金繰入限度超過額	429	443
未払費用(賞与)損金算入限度超過額	321	273
投資有価証券等評価損	315	49
役員退職慰労引当金繰入額	229	210
その他	393	306
繰延税金資産 小計	3,320	2,963
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	3,320	2,963
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	1,929	2,510
固定資産圧縮積立金	1,885	1,978
繰延税金負債 合計	3,815	4,488
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	494	1,524

〔2〕法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当期	(単位 %) 前期
法定実効税率	41.5	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.6	
住民税均等割等	5.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	
その他	3.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	

(当期)

〔3〕繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。この税率の変更により、当期純利益が18百万円減少し、負債の部が43百万円減少、資本の部は43百万円増加している。

< 1株当たり情報 >

		(単位 円)	
当 期		前 期	
1株当たり純資産額	346.83	1株当たり純資産額	350.68
1株当たり当期純利益金額	3.75	1株当たり当期純利益金額	6.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整計算した結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.36
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響額はなし。			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	(単位 百万円/千株)	
	当 期	前 期
当期純利益	548	
普通株式に帰属しない金額 (うち利益処分による役員報酬)	- (-)	
普通株式に係る当期純利益	548	
期中平均株式数	146,531	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債1銘柄 (額面総額 8,026百万円)	

役員の異動 (平成15年6月27日付予定)

1. 代表者の異動

取締役相談役 清水 靖夫 〔 現 代表取締役
取締役会長 〕

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 鉄構本部副本部長 中山 隆 (現 鉄構本部参与)

(2) 退任予定取締役

現 代表取締役 石沢 正俊 (退任後当社顧問に就任予定)
専務取締役

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 稲吉 隆 (現 株式会社U F J 銀行常勤監査役)

常勤監査役 喜田村 正彦 (現 鉄道車両本部営業総括部第二営業部長)

稲吉 隆は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(4) 退任予定監査役

現 常勤監査役 神田 茂 (退任後当社顧問に就任予定)

現 常勤監査役 村松 武巳 (退任後当社顧問に就任予定)

(5) 昇格予定取締役

専務取締役 鉄道車両本部担当 本多 昭雄 (現 常務取締役 鉄道車両本部長)
輸送機器本部担当

常務取締役 鉄道車両本部長 生島 勝之 〔 現 取締役
鉄道車両本部
豊川製作所長
鉄道車両本部
生産総括部長 〕

以 上